

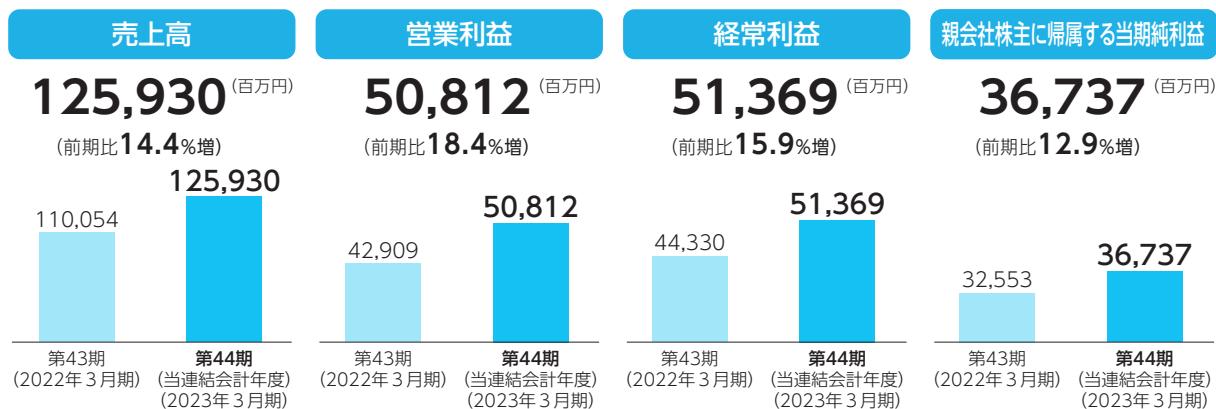
1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におきましては、進化と拡大を続けるグローバル市場に対応するため、デジタル販売の強化を主軸とした成長投資を積極的に推し進めました。また、安定的、持続的な成長のため、経営上の優先課題である人材投資戦略について、最高人事責任者（CHO）を新設し、人事関連組織の再編や職場環境のさらなる改善等を実施しました。加えて、報酬制度の改定により、当社正社員の平均基本年収を30%増額するとともに、自己株式400万株を原資として、当社の国内すべての正社員に株式報酬制度を導入するなどの具体的な施策を実施し、企業価値の向上を図ってまいりました。

このような経営方針のもと、中核事業であるデジタルコンテンツ事業において、主力シリーズの大型タイトルの投入や、デジタル販売を通じたりピータイトルの積極的な販売推進により、グローバルに販売本数の増加を図りました。これにより、当連結会計年度におけるデジタルコンテンツ事業の販売本数は、4,170万本と前期3,260万本を上回り、当社コンテンツの価値向上に大きく寄与しました。さらに、これらの主力コンテンツと映像作品やライセンス商品、eスポーツとの連携を強化し、IPの持つブランド力のさらなる向上を図りました。また、アミューズメント施設事業における効率的な店舗運営や新業態店舗の推進、アミューズメント機器事業における当社人気IP活用等による販売拡大などの施策が、収益の向上に貢献しました。

この結果、売上高は1,259億30百万円（前期比14.4%増）、営業利益は508億12百万円（前期比18.4%増）、経常利益は513億69百万円（前期比15.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は367億37百万円（前期比12.9%増）となり、10期連続の営業増益を達成しました。



招集通知
株主総会

参考書類
株主総会

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告書

事業別の状況



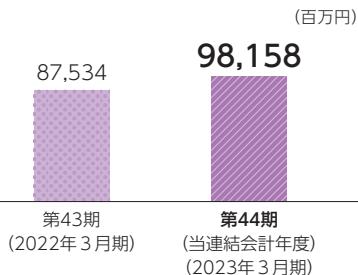
デジタルコンテンツ事業



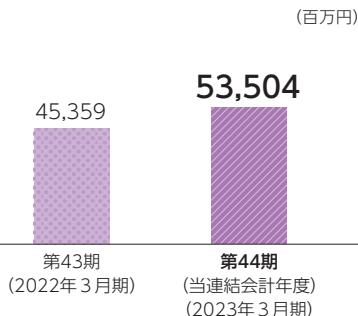
当事業におきましては、昨年6月に発売した『モンスターハンターライズ：サンブレイク』（Nintendo Switch、パソコン用）が、より軽快に進化したアクション等によりグローバルに高い評価を得るとともに、無料タイトルアップデート等の継続した施策により安定した人気を集めました。その結果、545万本を販売し業績に大きく貢献しました。

また、今年3月に発売した『バイオハザード RE:4』（プレイステーション 5、プレイステーション 4、Xbox Series X|S、パソコン用）も、原作ストーリーの再構成や

売上高



営業利益



『モンスターハンターライズ：サンブレイク』

最新のグラフィック技術により、引き続きグローバルに好評を博しました。この結果、375万本を販売し収益向上に大きく寄与しました。

さらに、リピートタイトルにおいては、積極的なプロモーションによるIPの認知拡大と新たなファン層の獲得に加え、新作の継続的な投入および価格施策との相乗効果等により、『モンスターハンターライズ』や『モンスターハンター：ワールド』、『デビル メイ クライ 5』、『バイオハザード ヴェレッジ』など、シリーズタイトルを中心として販売が拡大しました。その結果、リピートタイトルの販売本数が2,930万本と前期2,400万本を上回り、収益を押し上げました。

この結果、売上高は981億58百万円（前期比12.1%増）、営業利益は535億4百万円（前期比18.0%増）となりました。



『バイオハザード RE：4』

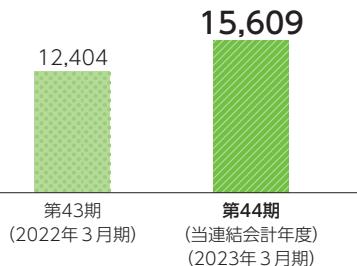


アミューズメント施設事業



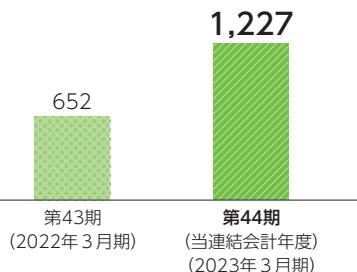
売上高

(百万円)



営業利益

(百万円)



当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症のまん延防止等重点措置が、昨年3月に全面解除されたことによる来店客数の回復に加え、既存店の効率的な店舗運営や新業態での出店効果などにより収益拡大を図り、前期比で増収増益となりました。

当期において、10月にクレイジーバナネットをはじめとした総合アミューズメント施設の「MIRAINO イオンモール土岐店」(岐阜県)を出店したほか、11月に当社人気キャラクターグッズの物販店にカフェを併設した「カプコンストア&カフェウメダ」(大阪府)や今年3月に「MIRAINO イオンモール豊川店」(愛知県)などをオープンしました。施設数は、スクラップ・アンド・ビルドによる施設展開と地域密着型の店舗戦略に努めたことにより、合計5店舗を出店するとともに2店舗を閉鎖し、45店舗となりました。

この結果、売上高は156億9百万円(前期比25.8%増)、営業利益は12億27百万円(前期比88.0%増)となりました。



「MIRAINO イオンモール土岐店」(岐阜県)

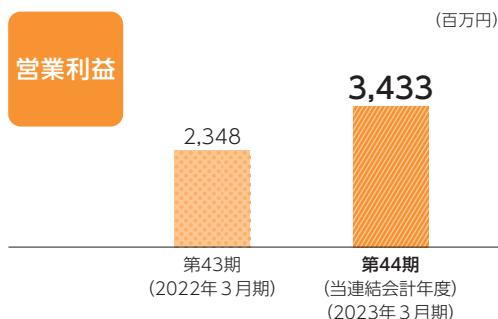
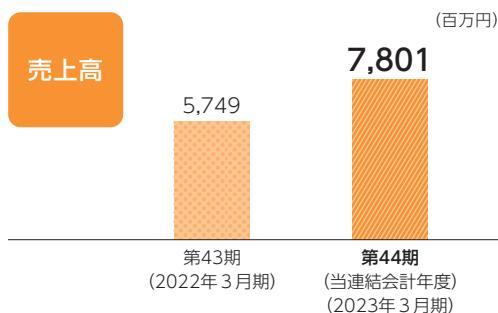


アミューズメント機器事業



当事業におきましては、市場に一部好転の兆しが見え始めた環境下、昨年8月発売の『新鬼武者2』の販売台数が15千台となったほか、9月発売の『バイオハザードRE:2』も同15千台、今年1月発売の『モンスターハンターワールド:アイスボーン』が同12千台となり、各機種が収益に大きく貢献するとともに、市場から高評価を獲得し好調に稼働しました。その結果、当期5機種の販売台数は44千台となりました。

この結果、取引形態の多様化を図ったことなどにより、売上高は78億1百万円（前期比35.7%増）、営業利益は34億33百万円（前期比46.2%増）となりました。



『バイオハザードRE:2』



『モンスターハンターワールド:アイスボーン』



その他事業

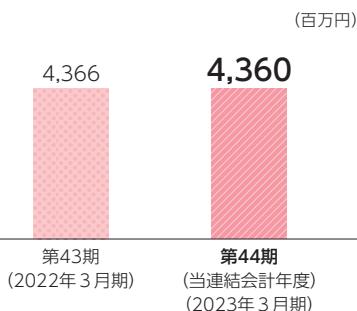


その他事業につきましては、映像ビジネスにおいて当社タイトルのブランド価値向上に向け、引き続き主力IPを活用した映像化を推進するため、米国に映像子会社を設立するとともに、「ストリートファイター」の実写映画化等の契約を締結したほか、ライセンスビジネスでは新規タイトルや人気タイトルのキャラクターグッズ展開などに注力しました。

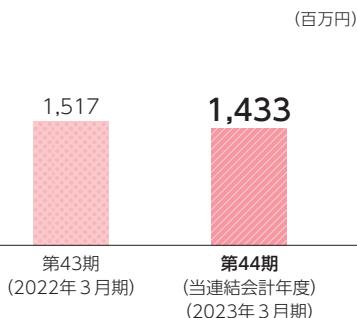
他方、eスポーツビジネスにおいては、グローバル規模でのユーザー層の裾野拡大に向けた施策を推し進め、世界各地で開催するオンライン大会「CAPCOM Pro Tour 2022」や同大会の新カテゴリー「ワールドウォリアー」を実施したほか、「ストリートファイターリーグ: Pro-JP 2022」、「CAPCOM CUP IX」および「ストリートファイターリーグ: ワールドチャンピオンシップ 2022」を開催するなど、各大会の振興を図るとともに、今年6月発売予定の『ストリートファイター6』のプロモーション展開を推進しました。

この結果、eスポーツ等への先行投資などにより、売上高は43億60百万円（前期比0.1%減）、営業利益は14億33百万円（前期比5.5%減）となりました。

売上高



営業利益



「ストリートファイターリーグ: Pro-JP 2022」

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資は96億24百万円であり、主なものといたしましては、事業用地取得およびアミューズメント施設機器への投資であります。

(3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、増資および社債発行による調達は行っておりません。

(4) 対処すべき課題

当社グループは、通信規格の高速大容量化への移行、コンテンツの提供チャネルの増加、デバイスの多様化、グローバルベースでのユーザーの拡大など、事業環境が大きく変化を遂げている状況下、中長期的な企業価値向上に向けた安定的な利益の確保が経営の重要課題と認識しております。

このため、「毎期10%営業利益増益」の達成を中期経営目標と定め、グローバルにさらなるブランド価値の向上とユーザーニーズの把握に努め、ユーザー数の拡大を図ることにより、主力事業のデジタルコンテンツ事業を成長させてまいります。その持続的な成長のために、原動力となる人材投資戦略を引き続き推し進めてまいります。

また、当社はステークホルダーの皆様からのご支援等により、2023年6月に創業40周年を迎えます。本周年記念の特設サイトとしてデジタル観光地「カプコンタウン」を開設するなど、様々な施策を講じてまいります。

今後とも企業価値の持続的向上を図り、中長期においてさらなる飛躍を目指してまいります。

① 人材投資戦略

当社グループは、企業価値創造の源泉である人的資本への取組みを、優先課題として位置づけております。

中期経営目標の達成のため、中核的競争力である開発体制の拡充を図るには、研究開発やコンテンツ制作にかかる人的資本への投資・活用における開発人員の増強と生産性向上が重要であると認識しております。

そのため、当社グループは毎年100名以上の開発人員の採用を推し進めており、2023年3月期末における開発人員数は2,460名となっております。

加えて、当社グループは事業環境の変化に対応するため、性別、国籍、年齢等に関係なく採用や評価等を行うなど、多様性のある人材の確保・育成への投資に努めております。

この結果、女性管理職は29名（管理職に占める割合は11.6%）、外国人管理職は3名（管理職に占める割合は1.2%）、中途採用者の管理職は140名（管理職に占める割合は56.0%）となっております。なお、当期から管理職の集計について関係法令に則った方法に変更しております。

また、人材投資戦略のさらなる推進のため、次の施策等に取り組むことにより従業員エンゲージメントを高めるとともに、企業価値の向上を図ってまいります。

ア. 経営層による人材課題への対応

- ・各種説明会等を通じた意見交換による経営層と従業員の直接対話の継続

イ. 将来を支える人材の確保と育成、働く環境の再整備

- ・人権を尊重する会社風土の醸成
- ・人事評価制度の刷新
- ・採用戦略の再構築
- ・福利厚生制度の拡充、パートナーシップ制度の導入

ウ. 開発体制を支えるオフィス環境、開発設備の拡充

- ・事業所拡大による開発オフィスの拡充
- ・国内最大級のモーションキャプチャスタジオを備えた「クリエイティブスタジオ」の新設

② 次期の事業別戦略

次期においては、前述の戦略に基づき以下の点を中心に取り組んでまいります。

ア. デジタルコンテンツ事業

当事業におきましては、当社グループのeスポーツ展開をけん引するシリーズ最新作『ストリートファイター6』（プレイステーション 5、プレイステーション 4、Xbox Series X|S、パソコン用）の今年6月発売をはじめとして、完全新作タイトルの『エグゾプライマル』（プレイステーション 5、プレイステーション 4、Xbox Series X|S、パソコン用）を7月に投入するなど、ブランドの価値向上とユーザー数の拡大を推し進めてまいります。また、当期発売の『モンスターハンターライズ：サンブレイク』や『バイオハザード RE:4』といったリピータイトールについても、デジタル販売の強化と価格施策の推進により、収益の最大化と総販売本数の継続的な増加に努めてまいります。

イ. アミューズメント施設事業

当事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の収束が期待される中、新業態店舗の展開を継続するとともに、引き続き機動的な「スクラップ・アンド・ビルド」に取り組み、効率的な店舗出店、運営を進めてまいります。

次期は出店4店舗を予定しております。

ウ. アミューズメント機器事業

当事業におきましては、市場から大きな期待が寄せられているスマートパチスロの投入など、市場動向を反映した施策を推し進めてまいります。

次期は4機種投入により販売台数37千台を予定しております。

エ. その他事業

その他事業につきましては、eスポーツビジネスにおいて、2023年度からシリーズ最新作の『ストリートファイター6』を投入する「CAPCOM Pro Tour 2023」において、当社史上最高の賞金総額200万ドル以上に拡大して開催するなど、グローバルにより多くの方々に楽しんでいただけるよう、様々な施策を講じてまいります。

また、「ストリートファイター」の実写映画およびテレビシリーズ化による同ブランドの全世界への浸透拡大を図るなど、コンテンツの映像化推進や他業種とのコラボレーションを通じ、ワンコンテンツ・マルチユース戦略の強みを最大限に生かした施策をグローバルに推し進めてまいります。

これらにより引き続き、コンテンツのブランド拡大を図るとともに、コーポレートブランドの価値の最大化に努めてまいります。

③ ESG、SDGsへの取組み

当社グループは、『ゲームというエンターテインメントを通じて「遊文化」をクリエイトし、人々に感動を与える「感性開発企業』』の経営理念のもと、様々な取組みを行っております。

2023年3月期において、こどもの未来応援基金をはじめとし青少年の健全な育成に取り組んでおられる3団体への寄付を継続いたしました。また、引き続きウクライナ難民支援のため国連難民高等弁務官事務所に支援金を付託するとともに、新たにトルコ・シリア大地震への被害者支援金を寄付いたしました。

[子どもの貧困対策関連]

| 寄 付 先 | 金 額 |
|----------------------------|---------|
| 独立行政法人 福祉医療機構 こどもの未来応援基金 | 5,000万円 |
| 認定特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ | 4,000万円 |
| 特定非営利活動法人 子どもセンターぬっく | 1,000万円 |

[ウクライナ難民への支援]

| 寄 付 先 | 金 額 |
|---|---------|
| UNHCR (国連難民高等弁務官事務所) ※日本の公式支援窓口「特定非営利活動法人 国連UNHCR協会」を通じて支援 | 2,000万円 |

[トルコ・シリア大地震への支援]

| 寄 付 先 | 金 額 |
|---|---------|
| 公益社団法人 セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン ※トルコ・シリア大地震子ども支援窓口 | 3,000万円 |

他方、他社に先駆けてコンテンツのデジタル販売を推進し、ディスク製造および運送に伴う資源削減やCO₂排出量の削減に努めるとともに、パチスロ機の製造・販売において省電力対応や一部パーツのリサイクルなど、環境負荷の低減に取り組んでおります。

また、当社グループは環境対策の一環として、2022年6月から関西圏の自社所有ビル等に対して再生可能エネルギー由来のCO₂フリー電力を導入しております。これにより、日本国内における電力使用量のうち同エネルギーにより約27%が賄われております。さらに、節電対策を施した自社データセンターの使用などの取組みを行うとともに、再生可能エネルギー使用を促進している大手クラウドサービス企業や大手データセンターサービス企業を利用しております。加えて、2023年4月から当社東京支店においてグリーン電力を導入するなど、一層の環境負荷低減に努めてまいります。

今後も、環境、社会問題における共通課題の解決に積極的に取り組んでまいります。そうした観点からSDGsが掲げる持続可能な社会づくりの目標を踏まえ、ESGへの取組みを推進し、ステークホルダーの皆様との信頼関係を構築しながら、持続的な成長を図ってまいります。

【ご参考】 具体的な取組み内容については、当社ウェブサイトの「カプコンのESG」
(<https://www.capcom.co.jp/ir/management/esg.html>) をご確認ください。

④ コーポレート・ガバナンスに関する取組み

当社は持続的な成長のためには取締役会の多様性確保が重要であると認識しており、性別、国籍、年齢等に関係なく、人格および識見に基づいて候補者を選定し、「多様な視点」「豊富な経験」「多様かつ特化した高度なスキル」を持ったメンバーで構成するよう努めております。

加えて、当社グループは代表者のリーダーシップのもと強固な経営基盤と独自の開発体制、ビジネスモデルを強みとしております。また、当社において、任意の委員会を含めた社外取締役の積極的な参画の機会拡大を図り取締役会の監督機能を強化するなど、コーポレート・ガバナンスの向上に努めております。

そのうえで、取締役会の実効性評価を踏まえ、一層の当社取締役会の機能強化のため、2023年3月期は社外取締役に対する現場視察や執行役員との意見交換会実施による情報提供のほか、取締役会専任部署の設置によるサポート体制強化等に取り組んでまいりました。

2024年3月期は、経営の監督機能強化の実効性をさらに高めていくため、以下の課題に取り組んでまいります。

〔主な課題〕

- ・社外取締役との意見交換会等の情報提供のさらなる充実
- ・次世代の経営体制構築に向けた取締役、経営陣幹部の指名・報酬にかかる議論
- ・中長期的な企業価値向上に資する議論

今後も、当社取締役会において諸課題の共有と理解を促進し、さらなる機能向上に努めてまいります。

⑤ 情報セキュリティの強化への取組み

当社は、情報が企業活動に与える影響の重要性に鑑み、個人情報保護法制への対応はもちろんのこと、各国で整備が進められる未成年者保護などの法制への対応のほか、国内外の様々なサイバーリスクへの対策が不可欠と認識しており、情報セキュリティ体制の強化に取り組んでおります。

今後も、外部アドバイザー組織であるセキュリティ監督委員会の助言等を踏まえ、継続的なシステムの運営・監視や非常時対応の体制維持および強化を図ってまいります。

⑥ 政策保有株式に対する基本方針

当社は、政策保有株式について慣例的な相互保有や人的関係の情実等を排除しております。将来の取引関係や持続的な企業価値の向上に資するか否かなど、中長期的な観点から得失等を総合的に勘案のうえ、現状最小限の3銘柄のみ保有しており、当期末現在の当該政策保有株式の保有額は、純資産の0.5%未満であります。

なお、取締役会において、当該全株式の売却について決定のうえ各社と合意しており、今後、適宜売却を実施してまいります。

| 銘柄 | 保有目的 | 当社株式の保有の有無 |
|-----------------------|--------------|------------|
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 円滑な取引を維持するため | 有 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 円滑な取引を維持するため | 有 |
| イオンモール株式会社 | 円滑な取引を維持するため | 無 |

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況

| 区 分 | 期 別 | 第 40 期 (2019年3月期) | 第 41 期 (2020年3月期) | 第 42 期 (2021年3月期) | 第 43 期 (2022年3月期) | 第 44 期 (当連結会計年度 (2023年3月期)) |
|--------------------------|-----|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高(百万円) | | 100,031 | 81,591 | 95,308 | 110,054 | 125,930 |
| 営 業 利 益(百万円) | | 18,144 | 22,827 | 34,596 | 42,909 | 50,812 |
| 経 常 利 益(百万円) | | 18,194 | 22,957 | 34,845 | 44,330 | 51,369 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | | 12,551 | 15,949 | 24,923 | 32,553 | 36,737 |
| 1株当たり当期純利益(円) | | 57.73 | 74.70 | 116.74 | 152.48 | 174.73 |
| 総 資 産(百万円) | | 123,407 | 143,466 | 163,712 | 187,365 | 217,365 |
| 純 資 産(百万円) | | 88,749 | 99,735 | 120,794 | 146,475 | 161,129 |
| 1株当たり純資産(円) | | 415.68 | 467.14 | 565.78 | 686.07 | 770.54 |
| ROE[自己資本利益率](%) | | 14.4 | 16.9 | 22.6 | 24.4 | 23.9 |
| DOE[純資産配当率](%) | | 4.3 | 5.1 | 6.9 | 7.3 | 8.7 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。また、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第43期の期首から適用しており、第43期および第44期に係る数値等については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 (百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



■ 1株当たり当期純利益 (円)



② 当社の財産および損益の状況

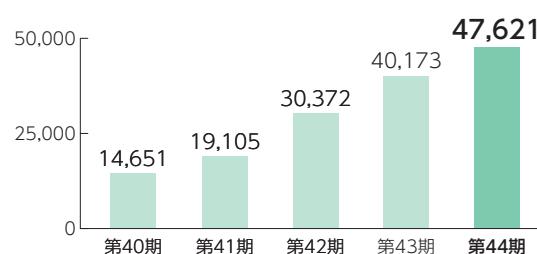
| 区 分 \ 期 別 | 第 40 期 (2019年3月期) | 第 41 期 (2020年3月期) | 第 42 期 (2021年3月期) | 第 43 期 (2022年3月期) | 第 44 期 (当事業年度) (2023年3月期) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高(百万円) | 77,049 | 68,206 | 83,585 | 101,628 | 118,524 |
| 営 業 利 益(百万円) | 14,651 | 19,105 | 30,372 | 40,173 | 47,621 |
| 経 常 利 益(百万円) | 18,381 | 18,820 | 31,298 | 40,864 | 47,305 |
| 当 期 純 利 益(百万円) | 17,304 | 16,947 | 22,949 | 29,289 | 33,244 |
| 1 株 当 た り 当 期 純 利 益(円) | 79.59 | 79.38 | 107.49 | 137.19 | 158.12 |
| 総 資 産(百万円) | 121,105 | 149,533 | 171,736 | 193,854 | 220,144 |
| 純 資 産(百万円) | 81,784 | 94,326 | 112,098 | 132,675 | 141,398 |
| 1 株 当 た り 純 資 産(円) | 383.06 | 441.81 | 525.05 | 621.43 | 676.18 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。また、期中平均発行済株式総数および期末発行済株式総数は、いずれも自己株式数を除いて算出しております。
2. 当社は、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、第40期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益および1株当たり純資産を算定しております。

■ 売上高 (百万円)



■ 営業利益 (百万円)



■ 当期純利益 (百万円)



■ 1株当たり当期純利益 (円)



株主メモ

| | |
|-----------------------|---|
| 事業年度 | 毎年4月1日から翌年3月31日まで |
| 定時株主総会 | 毎年6月 |
| 期末配当金受領株主確定日 | 3月31日 |
| 中間配当金受領株主確定日 | 9月30日 |
| 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同連絡先 | 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話(通話料無料)0120-094-777 |
| 公告方法 | 電子公告 当社のウェブサイト(https://www.capcom.co.jp/)に掲載します。 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 |
| 上場金融商品取引所 | 株式会社東京証券取引所 |

電子提供制度のご案内等、株式の事務手続きについては、三菱UFJ信託銀行のウェブサイト(<https://www.tr.mufg.jp/daikou/denshi.html>)をご覧ください。

電子提供制度専用ダイヤル

電話 0120-696-505

(受付時間：土・日・祝日等を除く平日午前9時～午後5時)



■ ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として株主様が口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、同行にお問い合わせください。なお、同行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

IRサイトのご案内



当社では、株主や投資家の皆様に最新情報をタイムリーに提供することを目的として、ウェブサイトを活用したIR活動にも注力しております。ここでは、株主情報や経営戦略に加え、販売データやアナリストの評価など様々な情報提供を行っております。



<https://www.capcom.co.jp/ir/>

スマートフォンからもIR情報へアクセス

QRコードの読み取りに対応したスマートフォンをお持ちの方は、右の画像を読み込むことで簡単にIRサイトにアクセスできます。

